

3月9日午後5時から人間社会学域主催による中期目標・計画素案についての説明会が開かれました。桜井理事、福森（研究に関する目標）WG座長、中島（教育に関する目標）WG座長の説明を受け、質疑応答が行われました。以降に、参加者からの投稿を順次掲載いたします。

金沢大学は負のスパイラルに入っていくのか？

桜井理事等による説明会に出席したが、中期目標・計画案に感じていた懸念はますます高まったという印象を強くした。この案の発想はきわめて単純である。各研究域から一定数の教員ポストを吸い上げて学長裁量ポストにし、それを「財源」として「世界的研究・教育拠点」づくりに費やし、残り的人で教育をなんとかやりくりするという発想である。しかも、どのようにやりくりするかの構想はほとんどない。せいぜい、60歳以上にキャリアパスを適用して、研究で外部資金を取ってくることでできる人以外は、教育に専念するか、辞めてもらって、ここからも財源を確保するという程度だ。

人間社会研究域としては、この無茶な発想の被害をなんとか最小限に食い止める対応策を考えるしかない（たとえば取られたポストは取り返す）、という人も少なくないだろう。しかしそれでも本質的な問題は残る。こういう案を、ある意味では選挙公約よりも重い中期目標・計画案にするというのは、あまりにも軽率であり、暴挙でさえあると改めて思う。

まず、「世界的研究・教育拠点」や「ベストテン」とはどういう規準に従いだれによって評価されるものであり、それによってどういうメリットがあり（運営交付金にどのように関係し）、既存の教員スタッフを基本としてどれだけの実現可能性があるのか、といった点について合理的な検討がなされているとはとても思えない。素人目には壮大な夢に耽っているとしか思えないが、案の定、桜井理事は質問があったが説明を何もしなかった。おそらく、一部の大学も似たような構想を持っているし、先が見通せない以上、本学だけがパスに乗り遅れるわけにはいかない、といった程度の

いつもながらの漠然とした理由しかないのだろう。

たしかに、改組で学部を統合したり、教員がだぶつき気味だったりして「体力」に余裕がある場合は、このような選択肢も許されるかもしれない。しかし本学はまったく逆である。学域・学類再編の結果はミニ学部の乱立のごときで、ますます体力を奪われてしまっている。学校教育学類など、かつては120名もいた専任教員が今やその半分以上になって設置基準に必要な専任教員数を下回り、教員免許法という拘束があるので授業科目は簡単には減らせず、むしろ新しい課題や必修科目がつつぎと増え、非常勤も簡単には雇えず、疲労困憊の状況にある。

ちなみに、私は来年度のシラバスを書くときに自分でもゾツとしたのであるが、関係している授業科目が29もあった。カリキュラム移行期なので一部に合併授業があったり分担担当分があったりするものの、もはや常軌を逸している気がするのには私だけだろうか。8月は免許更新講習、9月は教育実習指導。まとまった研究時間が取れる期間はほとんどない。その中で必死に研究も続けている。われわれが必要としているのは研究時間なのに、これでは科研の「エフォート」欄にも嘘しか書けない。というより、科研の研究に割く時間そのものが取れない。大学教員に裁量労働制を適用する前提が「業務の中心はあくまで研究の業務であること」（厚生労働省告示第354号）を考えると、現在の中期目標・計画案の実施が法令違反をあちこちで引き起こす可能性もある。

「竹槍でアメリカに勝ちます」とさほど変わらない「夢」のために、教員が疲弊するだけではない。教育についての基本構想がない現状のままでは学生教育がおろそかにされる可能性も高い。

桜井理事の発想は、学士力のための共通カリキュラムを増やす（ことによって教員削減を乗り切る？）ということであったが、昨年第1期生が入学したばかりだということに、また近いうちにカリキュラムを学域全体で見直し、作り直すのだろうか。それとも学類編成をまた大きく見直すのだろうか。いずれにせよ、「ポスト吸い上げ」分が一定数を超え、その対応を誤ると、おそらくどちらかは避けられないだろう。

これでは教員は再び膨大な負担を強いられるだけでなく、学生も大きな犠牲を強いられ、少なからぬリスクにさらされることになるだろう。大学が「ベストテン」入りすると学生の誇りにもなる、という見方も紹介されたが、そんなヘリクツが今どきの学生に通用すると本気で思っているのだろうか。入学希望者が多いとはいえない現在、そも

そも学生が大学に何を期待しているのか（金沢大学のどこを改善して欲しいと思っているのか）、経営陣はリサーチしたことがあるのだろうか。

現案のままでは「二兎を追う者は一兎をも得ず」になる可能性が高いといわざるをえない。それが杞憂だというのなら、杞憂を払拭するだけの合理的な根拠を学長・理事には示して欲しい。そうでなければ、特権に預かれる一部の研究者を除き、少なからぬ教員はこの大学に嫌気がさし、優秀な若手ほど「脱出」を図るだろう。これでは中期目標に反するだけではない。学生の入学希望者もまた減少していくであろう。

学長と理事は経営責任を負う。結果責任が最も大事だが、説明責任もまた不可欠である。まずは構成員、そして学生に対して納得のゆく説明を行って欲しい。（教育学類 松下良平）

キャリアパスについて

3月9日の説明会では、教員は60歳くらいで退職選択制・職務選択制によってキャリアパスを選択することになるとの見通しが示されました。職務選択制では研究・教育などのいずれに重点を置くか自由に選べるのではなく、査定が入ることになるようです。話を聞いていて、この項目の狙いは「若手教員が研究に専念できる体制を構築する」ことよりも、一定の年齢になって研究成果の挙げられていない教員を排除する仕組みを作ることに重点があるように思われまし

た。いずれにしても教員評価制度が強化されることになり、もし研究面の評価に理系主導の基準が導入されれば、人文社会系の教員の研究の取り組み方に大きな歪みを生じることになるのではないかと懸念されます。他大学では、事務職員のキャリアパスを計画しているところはあるけれども、教員のキャリアパスが計画されることはないようですので、この点も金沢大学が突出している部分です。

（一教員）

人間社会学域での説明会に参加して

中期計画などの立案者の方と直接質疑や対談ができる貴重な機会と考えて参加しました。事前に第二次素案を見たとき、大変な項目が並んでいて一つ一つに反論するにしても、時間が足りず、困難だろうと思っていたのですが意外と討論がかみ合っていました。また立案者の方も意見を聞こうとする柔軟な姿勢でした。任期制や教員ポストの扱いなどについては、今後変更される可能性が出されるなどの「案の変更もあり」と分かり、少し驚きでした。

この様な説明会は、ぜひ、もっと開催してほしいと感じました。

しかし、いくつかの問題点については、答えてもらえませんでした。特になぜ、任期制や科

研費などに数値目標を示さなければならないのかなどについて、「それが前提になって、仕事をさせられているので、自分は答えられない」との返答には、教員の人生をも左右する重大な問題なのに、すごく割り切って話されたことは、「本当に責任を持つのはどなたですか」と問いかけたくなる気持ちにさせられました。文科省や総務省の方針が基にあり、仕方がないということになるのでしょうか。それにしても、「任期制30%以上」とか60才教員を再雇用などで、チェックする教員への「キャリアパス」まで全国的に求められているとは思われません。この点、先走りしすぎているのでしたら、ぜひ、修正してほしいと思いました。（MS）